施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 22 日

| 基本 目標 | I | 誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち | 主管課 | 名称 課長 | 町民福祉課 内田 保 |
|----------|---|---------------------|-----|----------|---------------|
| 施策 | 4 | 障害者福祉の充実 | 関係課 | | |

| | 対象 | 意図 | | | 基本事業名 | 対象 | 意図 |
|--------|---------|----------------------|----|---|-----------------|------------------|---------------------------|
| | | | | 1 | 性云の天児 | | 一人ひとりの人格や個性が尊重さ れる。 |
| 施策 | | | 基本 | 2 | 生活支援サービスの 充実 | 障害のある人 | 利用者本位の生活支援サービス を受けられる。 |
| の 目 | ①障害のある人 | ①自分らしく自立し、誇りを持って暮らす。 | 事業 | 3 | 就労支援の充実 | 18歳以上で障害のある 人 | 就労できる。 |
| 的 | | | * | 4 | 社会参加の促進 | 障害のある人 | 多様な活動に参加し、充実した生 活ができる。 |
| | | | | 5 | | | |

| | | 成果指標名 | 単位 | 区分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|------|----|-----------------|----|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | Λ. | 自立支援サービス支給決定者数 | | 実績値 | 155 | 153 | 154 | 159 | 167 | 170 | |
| 成果指標 | А | 日立文後サービス文紀伏足有剱 | 人 | 目標値 | | 165 | 180 | 195 | 210 | 225 | 240 |
| | В | 障害者就業者数(利根沼田管内) | Y | 実績値 | 274 | 277 | 296 | 342 | 342 | 345 | |
| | Ъ | 學音句 | | 目標値 | | 280 | 285 | 290 | 295 | 300 | 305 |
| | С | | | 実績値 | | | | | | | |
| | 0 | | | 目標値 | | | | | | | |
| | D | | | 実績値 | | | | | | | |
| | ב | | | 目標値 | | | | | | | |
| | Е | | | 実績値 | | | | | | | |
| | L | | | 目標値 | | | | | | | |
| | F | | | 実績値 | | | | | | | |
| | 1 | | | 目標値 | | | | | | | |

A)障害の程度に合わせた自立支援サービスを利用することで、支障を取り除いて自分らしく自立できていると考えるため、成果指標とした。 主管課で実数を把握

B) 数値が高まれば障害者の社会進出が図られているものとできるため成果指標とした(ハローワーク資料による)。 ※3月末(「3月分業務月報」)現在

実績値の把握方法指標設定の考え方と

目標値設定の考え方

1 町民(事業所 地域 団体)の役割

A)成り行きでは、障害者数が増加しつつ、サービスの受給率も増加していることから、平成21~23年度までの平均的な伸び率で今後も数が増加する

62.5%)を維持することを目標とし、登録者数が50名増加することを想定して、目標値を305人とする。

| | 1. 可以(事余所、地域、四体/の反引 | 2. 打政(間、宗、国)の役割 |
|----|-----------------------------------|-----------------------------------|
| の策 | <町民> | ①障害のある人の主体的な選択が尊重され、自分らしく自立して生活して |
| たの | ①障害及び障害者への認識と理解に努め、障害のある人が社会参加しや | いくことができる地域社会の確立を促進する。 |
| | すい環境づくりに取り組む。 | ②就労する機会をつくるなどの社会参加を促す。 |
| | ②障害者支援に係る技術(手話、点字、車いすの押し方等)を習得する。 | ③障害のある人に対する理解を深めるよう周知する。 |
| 役• | <障害のある人> | ④障害のある人の社会参加を困難にしている様々な生活上の障壁(バリ |
| 割目 | ①就労意欲をもつ。 | ア)を軽減させる。 |
| 分標 | ②積極的に社会参加する。 | |
| 担達 | | |
| | | |
| 成 | | |

1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか? 2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ①平成25年度から障害者総合支援法が施行。難病患者等が障害者総合 支援法のサービスを利用できるようになった。 施策を取り巻く状況 ①町外施設等でサービスを受けている関係者から、住み慣れた地域で生活するための一時宿泊型の施設が町にあれば、サービスを受けながら実 ②平成24年10月から障害者虐待防止法が施行された。市町村が通報の 家で暮らしたいという要望がある。 ②就労支援B型事業所や放課後デイサービスを町内の事業所で利用した 窓口となる。 ③親の理解が進んでいることや技術的な進歩により、発達の遅れなどがある子どもを早期に発見できるようになっている。 い要望がある。 ④平成25年4月1日から障害者の法定雇用率が引き上げになり、障害者の 雇用が増えている ⑤平成28年度に障害者差別解消法が施行になる。

 施策
 4
 障害者福祉の充実

 主管課
 名称 町民福祉課 課長 内田 保

| | | 実績比較 | 背景·要因 |
|----------------------------|--------|--|---|
| | | □ かなり向上した。 | ①自立支援サービス支援決定者数は、平成27年度167人から平成28年度170人で3名の増加となった。 児童の障害福祉サービス(放課後デイ)の利用者は平成27年度15人、平成28年度22人と7人増加してい |
| | ① 時 | ☑ どちらかといえば向上した。 | る。 ②障害者就業者数は、平成27年度342人から、平成28年度は345人で3名の増加だった。平成25年4月1 日から障害者法定雇用率の引き上げに伴い、障害者の雇用が増えてきている。 |
| | 系列 | □ ほとんど変わらない。(横ばい状態) | ※法定雇用率の引上 民間企業 1.8%→2.0% 国・地方公共団体等 2.1%→2.3% |
| 施 策 | 比較 | □ どちらかといえば低下した。 | 都道府県等の教育委員会 2.0%→2.2% |
| の 成 | | □ かなり低下した。 | |
| , 果 水 準 | 2 | □ かなり高い水準である。 | ①自立支援サービス利用者数(延人数)(利用実績/住民基本台帳人口比)は県20,025名(人口比1.00%)利根沼田圏域1,071名(人口比1.27%)、沼田市653名(人口比1.32%)、片品村58名(人口比1.26%)、川場村34名(1.08%)、昭和村77名(人口比1.02%)みなかみ町249名(人口比1.27%)となっており、県との比較では高く、圏域の中では2番目に高 |
| の | 他団 | ☑ どちらかといえば高い水準である。 | い。(平成29年3月末現在)(前年まで受給者数で比較していたが、今年は統計がないため今年度より県の「障害福祉計画における障害福祉サービスの「見込み」と「実績」を使用する。) ②圏域の市町村別障害者就業者等について「障害者就業・生活支援センターコスモス」によると、圏域全体の障害者 |
| 分析と背 | 体との | □ ほぼ同水準である。 | の就業者は平成27年度131名から平成28年度147名と16名増えている。求職中の者についても平成27年度131名から平成28年度147名と16名増えている。求職中の者についても平成27年度111名から平成28年度132名と1名増えおり、センターに登録し障害者自ら就職活動を行い就業することにより、収入の増加や生きがいを感じる結果となっている。なお、コスモスで把握した数値のため、ハローワークの数値とは一致しない。 |
| 景 • | 比較 | □ どちらかといえば低い水準である。 | さかいを感じる結果となっている。なお、コスモスで把握した数値のため、ハローリークの数値とは一致しない。 コスモスで把握してい圏域の障害者の就業者数は沼田市87名、片品村10名、川場村3名、昭和村10名、みなかみ町37 名、圏域全体では147名となっている。 |
| 要 因 の 考 | | □ かなり低い水準である。 | |
| | 3 | □ 目標値を大きく上回った。 | ①総合支援サービス支給決定数は目標を225人としていたが55人下回った。毎年増減もあり実績数としては大幅な増は見込めない。 ②障害者の就業数は、目標値300人に対し345人であった。平成25年4月からの障害者法定雇用率の引 |
| | 目標 | □ 目標値を多少上回った。 | き上げにより障害者の雇用が改善された。 |
| | の達成 | ☑ ほぼ目標値どおりの成果であった。 | |
| | | □ 目標値を多少下回った。 | |
| | | □ 目標値を大きく下回った。 | |
| 成取果 | | ②平成21年度から開始した榛名養護学校浴行うことで利用者の利便性向上と家族の負担 | 福祉作業所(ぴっころ)】を通して、障害者の働く場所を確保し作業訓練した。 召田分校へ送迎する移動支援事業において、平成23年度から送迎車の台数と従事者を増やし、きめ細かく 担軽減につながった。利用者数の推移は、平成26年度10人、平成27年度8人、平成28年度5人である。 (サービス)施設(ふらっと)を民間で運営を開始した。利用者数は定員6人のところ平成27年度は6人、平成 |
| り実 組績 みに | | 28年度は6人である。 ④障害者(虐待防止)支援センター「プレスト | ト」に平成28年度は障害者の家族による相談が2件あった。家族と障害者本人のことを考え施設入所するこ |
| が が 対 総 括 て | | | 動支援として補助金を交付している。身体障害者福祉協会(40万円)、ぴっころ保護者会(16万円) 目談や障害福祉サービス利用支援事業を圏域で共同委託をしている。みなかみ町の平成28年度の相談件 |
| 0 | | | 領を作成し、障害者への適切な対応に必要な事項を職員に周知した。 |

| | | 基本事業名 | 今後の課題 | 平成30年度の取り組み方針(案) |
|----------|---|---------------------|---|---|
| 슼 | 1 | ノーマライゼーション社会 の実現 | ①町の障害者福祉協会等と連携し障害者が社会参加しやすい環境づくりに取り組む必要がある。 | ①町民と障害者が交流できるような企画を提案し、障害者ふれあい交流会等を開催する。 |
| 今後の課題と取り | 2 | 生活支援サービスの充実 | 施設が少ないため、施設を増やす必要がある。 | ①地域活動支援センター「福祉作業所ぴっころ」の就労支援 B型事業所移行予定に伴い、新たな地域活動支援センター の設置について、利用希望者の状況を見ながら時期、場所、 方法等を検討する。 |
| 組み方針(案) | 3 | 就労支援の充実 | | ①障害者就業・生活支援センターや就業移行支援事業所等の関連機関と連携し、就労を希望する障害者に対して適切な就労支援をする。また、自立支援協議会の就労支援ワーキンググループの活動で障害者雇用優良事業所の見学等を実施する。 |
| | 4 | 社会参加の促進 | ①障害者が参加出来る機会や場所を多くつくり地域住民との 交流の充実を図る必要がある。 | ①身体障害者福祉協会や手をつなぐ親の会と連携し「障害者ふれあい交流会」を実施する。 ②町の行事の際に福祉事業所が授産品を販売できるよう出店を支援する。 |

| 平成 | 28 | 年 7 | 7 月 | 12 日作 | 成 | (平点 | | .9 年 | 5 月 22 日更新) | | | H29/08/24 | 1確定 |
|------------|------|----------------------|-----|-----------------------|------------|----------------|------------|------|---|-------------------------------------|---------------------------------------|----------------|-------|
| 事務 | 事業 | 000 | 002 | 障害支援 | 区分認: | 定事業 | į | | ① 事務事業の内容 法第15条により障害支援区分認定審査 会を設置(利根沼田)して障害福祉サービ | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 7,205,6 | i52 円 |
| 施策 | 施 | 策 | 04 | 障害者福祉 | 祉の充 | 実 | | | スの必要性や障害者の心身の状態を調査・審査・決定する。 | | · 事 | 事業実績 | |
| 体系 | 基本 | 事業 | 01 | ノーマライ | ゼーシ | ョン社 | 会の乳 | 実現 | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | 調査認定件 | 数 | |
| 根拠 | 有 | 組織 | | 民福祉 説 『・福祉 G | 課長 | 内 | 田(| 呆 | 課題無し | | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| 事業期間 | | ^{挫続事事} ∼ | | 会 計 ^{1 影} | 7 3 | 項 1 | 目 | 5 | | | 54 | 56 | 件 |
| 平成 | 28 | 年 7 | ' 月 | 12 日作 | 成 | (平原 | 艾 2 | !8 年 | 月 日更新) | | | H29/08/24 | 1確定 |
| 事務 | 事業 | 000 | 003 | 障害者情報 | 報管理 | 事業 | | | ① 事務事業の内容 障害福祉に関する個人情報を一括で管理 するシステム。各支所との連携、情報の | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 2,455,9 | 20 円 |
| 施策 | 施 | 策 | 04 | 障害者福祉 | 祉の充 | 実 | | | 共有、記録の整理など法令上に定める電 算機器による台帳管理などを行っている。 | | 事 | 事業実績 | |
| 体系 | 基本 | 事業 | 01 | ノーマライ | ゼーシ | ョン社 | 会の乳 | 実現 | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | サービス支約 | 合決定者数 | |
| 根拠 | 無 | 組織 | | 民福祉 説 ・福祉 G | 課長 | _ل م | 田(| 呆 | 課題無し | | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| 事業期間 | | ±続事 ≈ | | 会 計 計 | 大 3 | 項 1 | 目 | 5 | | | 167 | 170 | 人 |
| 平成 | 28 | 年 7 | 7 月 | 12 日作 | 成 | (平原 | | !8 年 | 月 日更新) | | | H29/08/24 | 1確定 |
| 事務 | 事業 | 000 | 005 | 知的•精神 | 障害者 | 権利 | 雍護 | 業 | ① 事務事業の内容 基幹社協が行う「認知症高齢者等福祉 サービス利用支援事業」を利用する知的・ | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 8,5 | 600 円 |
| 施策 | 施 | 策 | 04 | 障害者福 | 祉の充 | 実 | | | 精神障害者に係る非課税世帯に要する 経費に対し、補助金を交付する事業。 | | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · | 工業実績 | |
| 体 系 | 基本 | 事業 | 01 | ノーマライ | ゼーシ | ョン社 | 会の乳 | 実現 | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | 相談件数 | | |
| 根拠 | 有 | 組織 | | 民福祉 訝 雲・福祉 G | 課長 | Þ | 田(| 呆 | 課題無し | | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| 事業期間 | | ^{挫続事事} ∼ | - | 会 計 ^{1 款} | 7 3 | 項 1 | 目 | 5 | | | 2 | 1 | 件 |
| 平成 | 28 | 年 7 | '月 | 12 日作 | 成 | (平点 | 艾 2 | !8 年 | 月 日更新) | | | H29/08/24 | 1確定 |
| 事務 | 事業 | 000 | 006 | 障害者成年 | ∓後見制 | 度利 | 用支护 | 爰事業 | ① 事務事業の内容 知的・精神障害者のうち物事の判断が十 分でない方が成年後見制度を利用した場 | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 パンフレットを窓口に設置 | 事業費 | | 0 円 |
| 施策 | 施 | 策 | 04 | 障害者福祉 | 祉の充 | 実 | | | 合、必要となる費用を負担することが困難 である者に対し、その費用を助成し制度 の普及を図る。 | | · · | 事業実績 - | |
| 体系 | 基本 | 事業 | 01 | ノーマライ | ゼーシ | ョン社 | 会の乳 | 実現 | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | 町長申立ていが選任された | こより成年後! :件数 | 見人 |
| 根拠 | 有 | 組織 | | 民福祉 | 課長 | لم م | 1田 化 | 呆 | 国庫補助事業の地域生活支援事業の必 須事業であるため、町要綱を定めている が、現在まで利用がない。 | 現状維持 | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| 事業 | H 24 | 有 | 年間 | 会 1 款 | 7 3 | 項 1 | 目 | 5 | | | 0 | 0 | 件 |

| 平成 | 28 | 年 7 | 月 | 12 日作成 | (平成 | 28 年 | 月 日更新) | | | H29/08/24 | l確定 |
|--------|-----------|---------------|-----|----------------------|------------------|-------|---|---------------------|-------------------------------|---------------|-------|
| 事務 | 事業 | 0000 | 800 | 障害者相談支援 | 事業 | | ① 事務事業の内容 障害者の様々な問題について、相談に応 じ、必要な情報の提供、障害福祉サービ | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 5,971,4 | -28 円 |
| 施策 | 施 | 策 | 04 | 障害者福祉の充 | 実 | | スの利用支援や権利擁護等のため、基幹 相談事業所を利根沼田で設置し委託して いる。 | | | 事業実績 | |
| 体系 | 基本 | 事業 | 01 | ノーマライゼーシ - | ョン社会の | の実現 | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | 相談件数 上段:下段以 下段:障害者 分 | 以外 香虐待防止セン | ンター |
| 根拠 | 有 | 組織 | | 民福祉 課 課長 ・福祉 G | 内田 | 保 | 課題無し | | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| 事業期間 | 継 H 21 | 送続事 2 ~ | - | 会 計 1 款 3 | 項 1 | 目 5 | | | 556•2 | 512•2 | 件 |
| 平成 | 28 | 年 7 | 月 | 12 日作成 | (平成 | 28 年 | 月 日更新) | | | H29/08/24 | 確定 |
| 事務 | 事業 | 0000 | 010 | 知的障害者福祉 | パレード事 | 事業 | ① 事務事業の内容 毎年9月は知的障害者福祉月間であり、 群馬県内の施設、学校、団体及び行政等 | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 19,5 | 00 円 |
| 施策 | 施 | 策 | 04 | 障害者福祉の充 | 実 | | が協力してパレードを実施している。その パレードで来庁する方に対して当町福祉 作業所の活動紹介を目的に記念品等を 配布する。 | | 4 | 事業実績 | |
| 体系 | 基本 | 事業 | 01 | ノーマライゼーシ - | ョン社会の | の実現 | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | パレード参加 | 口者数 | |
| 根拠 | 無 | 組織 | - | 民福祉 課 課長 ・福祉 G | 内田 | 保 | 課題無し | | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| 事業期間 | 継 H 17 | 送続事 之 ~ | - | 会 1 款 3 | 項 1 | 目 5 | | | 40 | 65 | 人 |
| 平成 | 28 | 年 7 | 月 | 12 日作成 | (平成 | 28 年 | 月 日更新) | | | H29/08/24 | l確定 |
| 事務 | 事業 | 0000 | 001 | 障害福祉サービス | ス事業 | | ① 事務事業の内容 障害者総合支援法により、障害者及び障 害児が自立した日常生活又は社会生活 | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 320,316,0 | 60 円 |
| 施策 | 施 | 策 | 04 | 障害者福祉の充 | 実 | | を営むことができるよう、必要な障害福祉 サービスに係る給付やその他の支援を行う。 | | = | 工業実績 | |
| 体系 | 基本 | 事業 | 02 | 生活支援サービス | スの充実 | | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | 障害福祉サ | 一ビス申請者 | |
| 根拠 | 有 | 組織 | | 民福祉 課 課長 | 内田 | 保 | 課題無し | | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| 事業期間 | 継 H 17 | 統事 。 ~ | - | 会 1 款 3 | 項 1 | 目 5 | | | 167 | 170 | 人 |
| 平成 | 28 | 年 7 | 月 | 13 日作成 | (平成 | 9 年 | : 5 月 22 日更新) | | | H29/08/24 | l確定 |
| 事務 | 事業 | 0000 | 002 | 障害者自立支援 | 医療費給 | 付事業 | ① 事務事業の内容 障害の程度を軽くしたり、取り除いたり、 障害の進行を防いだりする医療を指定医 | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 16,372,1 | 41 円 |
| 施策 | 施 | 策 | 04 | 障害者福祉の充 | 実 | | 療機関で行い、その医療費の本人負担分を給付する事業。ただし、本人などの所得に応じて給付制限や一部負担がある。 | | in in | 事業実績 | |
| 体 系 | 基本 | 事業 | 02 | 生活支援サービス | スの充実 | | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | 申請者数 | | |
| 根拠 | 有 | 組織 | - | 民福祉 課 景・福祉 G | 内田 | 保 | なし | 現状維持 | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| 事業期間 | Н | | 年間 | 会 1 款 3 | 項 1 | 目 5 | | | 9 | 11 | Д |

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

| 平成 | 28 | 年 | / 月 | 13 日作月 | 灭 | (半成 | 28 年 | 月 | 日 更 新) | | | H29/08/24 | 確定 |
|---------------------------------------|------|---------------|-------|------------------|----------|----------------------|--------------|-------------|---|-------|----------|------------|-------------|
| 事務 | 事業 | 000 | 003 | 重度心身障害 | 引(者 | ・)紙おむて | o支給事業 | 在宅の重度 | 事務事業の内容 心身障害児(者)で常時紙おむ けるものに対し、紙おむつ等購 | | 事業費 | 208,8 | 12 円 |
| 施 | 施 | 策 | 04 | 障害者福祉 | 章害者福祉の充実 | | | | 、るものに対し、私のも フ号牌 を補助する事業。対象者は在 ている特別障害者手当、障害 、福祉手当を受給している | | = | 事業実績 | |
| 策体系 | #+ | ± ₩ | 00 | + 江 + 桓 山 | L 13° | 7.0 * # | | | 000円を上限に給付している。 | | ₩ | - ¥L | |
| , , , , , , , , , , , , , , , , , , , | 基本 | 事業 | | ② なし | 事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 現状維持 | ◆年間支給件数 - | | | | | | |
| 根拠 | 有 | 組織 | | 民福祉 課 島・福祉 G | 課長 | 内日 | 日保 | <i>'</i> &C | | シを入れた | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| 事業期間 | " | 送続事 * ~ | AILE. | 会 1 款 | 3 | 項 1 | 目 5 | | | | 81 | 72 | 件 |
| ᇴ | - 00 | £ - | , – | 12 🗆 //- | + | (जर ctt | 20 Æ | | 20 口事 年/ | | | 1100/00/04 | 7# - |

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 29 年 5 月 22 日更新)

H29/08/24確定

| 事務 | 事業 | 000 | 004 | 重度身体障 | 害者 | 等住宅 | | | | 寸事業 | ① 事務事業の内容 下肢・体幹・視覚又は上肢に重度の障害を有す | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 500,0 | 000 円 |
|------|------------|---|-----|-------------|--|-----|------------|----|------|-----|---|---------------------|-----------|-----------|-------|
| | | | | | | | | | | | る障害者及び障害児が居住する住宅の設備を | | | | |
| +/- | 旃 | 策 | 04 | 04 障害者福祉の充実 | | | | | | | 障害児(者)に適するように改造する事業。対象 となる工事内容はバリアフリー工事に係る費用 のみであり、付帯工事等は対象外となる。補助 | | 事業実績 | | |
| 施策 | <i>n</i> e | * | 01 | | | | | | | | 内容は対象経費のうち60万円を上限とし、そのうちの5/6を助成。群馬県の補助事業である | | | | |
| 体系 | 其太 | 基本事業 02 生活支援サービスの充実 | | | ため、助成額の内3/5の県からの補助がある。 | | ■相談件数・交付件数 | | | | | | | | |
| | · | 7.~ | | 工心人版 / | | | | | | | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | 101001130 | ~11111 30 | |
| 根拠 | 有 | 組織 | 町月 | 民福祉 | 課 | 課長 | | 内田 | 1 保 | 1 | ①必要な工事であるかの判断や、障害の状態により工事の内容をどのように改善したらよいかなどの提案ができると、より成果は見込まれるが専門的な知識等が必要となる。関係部署 | 現状維持 | | | |
| 化灰 | 79 | 小 且小联 | 障害 | ቔ∙福祉 | G | 林区 | | И | 1 17 | • | と連絡や確認を密にし工事内容については県など関連機関に 確認し対象工事を公平にしていかなければならない。 ②日常生活用具給付事業に改修工事費の補助事業がある。 | | 平成27年周 | 平成28年度 | 単位 |
| 事業期間 | | 継続事業 会計 1 款3項 項目 1 目5 | | 5 | (2日市生活用泉町19事業に収修工事業)の相側争業がある。 優先順位や対象軽費(こい)で明確にしておど必要がある。 ③対象工事の拡大、付帯工事費を対象とする、補助額の増額 などにより、今以上の件数の増加が見込まれ成果は向上する ことが想定されるが、必要な財 | | 1-0 | 1 | 件 | | | | | | |

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

| 事務 | 事業 | 000 | 005 | 重度障害者日常生 | ∃活用具給付事業 | ① 事務事業の内容 身体障害者に対し、自立生活支援用具等 の日常生活用具を給付することにより日 | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 3,708,0 | 85 円 |
|------|--------|---------------------|-----|-----------------|----------|---|---------------------|--------|---------|------|
| 施策 | 施 | 策 | 04 | 障害者福祉の充乳 | | 常生活の便宜を図り、もってその福祉の 増進に資する。 | | - | 事業実績 | |
| 体系 | 基本 | 基本事業 02 生活支援サービスの充実 | | | | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | - 給付件数 | | |
| 根拠 | 有 | 組織 | | 民福祉 課 雲・福祉 G | 内田 保 | なし | 現状維持 | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| 事業期間 | 組 H | *続事 * ~ | | 会 計 1 款 3 | 項 1 目 5 | | | 118 | 125 | 件 |

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 29 年 5 月 22 日更新)

| 事務 | 事業 | 業 000007 身体障害者補装具支給事業 | | | ① 事務事業の内容 身体障害者の失われた部分や障害のあ る部分を補い、日常生活の活動能力の向 | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 2,698,5 | 77 円 | |
|------|-----|-----------------------|----|------------------|--|---------------------|--------|-----------------|------|--|
| 施策 | 施策 | Ę | 04 | 障害者福祉の充実 | 上を図る。 | | - | 事業実績 | | |
| 体系 | 基本事 | 事業 02 生活支援サービスの充実 | | 生活支援サービスの充実 | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | | ─ 支給決定者数 | | |
| 根拠 | 有糸 | 組織 | | 民福祉 課 課長 内田 保 | なし | 現状維持 | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 | |
| 事業期間 | н ~ | ~ | 年間 | 会 1 款 3 項 1 目 5 | | | 35 | 46 | 件 | |

年間

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新) H29/08/24確定 ① 事務事業の内容 ③課題解決のため取り組んだ事。その結果 370.088 ₽ 事務事業 800000 じん臓機能障害者等通院交通費補助支給事業 事業費 医療機関において人工透析療法又は中 心静脈栄養法等の医療給付を受けるため通院に要した交通費の一部を補助する 事業実績 事業。通院距離により月額2,600円へ 障害者福祉の充実 施策 施 5,200円を上限としてその1/2を助成す 系 基本事業 生活支援サービスの充実 02 支給決定者数 ②事務事業の課題 ④今後の方針・課題解決策 人工透析は、通常の方の場合に调に3回 現状維持 町民福祉 課 以上通院が必要であり、透析時間も1回4 組織 根拠 有 内田 保 課長 ~5時間程度かかるため、場合によって 障害•福祉 平成27年度 平成28年度 単位 G は仕事に従事できないケースがある。年 齢や家族構成なども補助額変動の要件と することにより、障害福祉の充実に繋がる 継続事業 項 目 1 款 3 1 5 15 12 期間 が、対象者を拡大すれば事務量や費用も **丘**問 平成 28 年 7 月 12 日作成 (平成 28 年 月 日更新) H29/08/24確定 ① 事務事業の内容 ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 知的障害児総合福祉推進事業 13.760 ₽ 事務事業 000009 事業費 在宅の心身障害児(者)に対する適切な 援助及び養育を確保するため、登録介護 者やサービスステーションを利用し心身障 事業実績 害児(者)及びその家族の福祉の向上を 障害者福祉の充実 施策 施 図る。 笨 系 基本事業 02 生活支援サービスの充実 利用者数 ②事務事業の課題 ④今後の方針・課題解決策 課題無し 町民福祉 組織 根拠 有 内田 保 障害•福祉 平成27年度 平成28年度 単位 C 継続事業 日 1 款 3 1 5 1 期間 年間 H 18 ~ 平成 28 年 7 月 12 日作成 (平成 28 年 月 日更新) H29/08/24確定 ① 事務事業の内容 ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 事務事業 000010 **隨害者日中一時支援事業** 事業費 361,026 ₽ 保護者の一時的なレスパイト等必要時 こ、障害児(者)を一時的に町と委託契約 施設や事業所で預かることにより、障 事業実績 害児(者)に日中活動の場を提供する。 施策 障害者福祉の充実 策 系 基本事業 生活支援サービスの充実 利用者数 ②事務事業の課題 ④今後の方針・課題解決策 課題無し 町民福祉 課 根拠 有 組織 内田 保 暗宝・福祉 単位 G 平成27年度 平成28年度 継続事業 3 目 5 5 8 期間 H 18 ~ 年間 平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 日更新) H29/08/24確定 ① 事務事業の内容 ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 事務事業 000011 グループホーム等利用者負担軽減事業 13,950 ₽ 事業費 **障害福祉サービス等を受けた場合に負担** しなければならない利用者負担額等の一 部を障害福祉サービス利用給付金として 事業実績 支給することにより、利用者負担の軽減を 施策 障害者福祉の充実 在宅サービスの利用者負担額補 助、通所施設利用者の食事費補助及び 策 グループホーム・ケアホーム利用者の家 賃補助を実施する。 系 基本事業 生活支援サービスの充実 家賃補助決定者数 ④今後の方針・課題解決策 ②事務事業の課題 なし 現状維持 町民福祉 課 内田 保 根拠 有 組織 障害・福祉 平成27年度 平成28年度 単位 G 継続事業 款 目 5 3 期間

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 29 年 5 月 22 日更新)

H29/08/24確定

| 事務 | 事業 | 000 | 012 | | | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 毎年支給していたがH27年度より一生 涯に1度の支給に変更 | 事業費 | 76,9 | 20 円 |
|------|----|-----------------|---------|--------------------------|--|---|--------|-------------|------|
| 施策 | 施 | 策 | 04 | 障害者福祉の充実 | 群馬県で実施する特定疾患医療給付実施要綱に定める疾病 又は小児慢性特定疾患医療給付実施更綱に定める18歳未満 児の対象疾病で、現に群馬県が築施している医療給付を受け ている者及びこれに準する者又は人工肛門者しくは人工膀胱 の手術を受けた者が対象となる。群馬県内で実施している自 | | 事 | 事業実績 | |
| 体系 | 基本 | 事業 | 02 | | 治体では最も低い金額12,000円/年間で実施している。年度 途中の転出入等で新規対象となる方、対象外となる方などに は月割 ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | 支給者数 | | |
| 根拠 | 有 | 組織 | • • | 氏福祉 辞 課長 内田 保 ・福祉 G | ①県内で最も低い単価設定であり、既に他市町村と比較して不公平感を感じている。対象者の理解が必要。 ②予算額の範囲内で対象者に配分する。対象 者が増加すれば配分額が減少し、対象者が減 | 現状維持 | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| 事業期間 | | ^{⋭続事事} | 業 年間 | 会 1 款 3 項 1 目 5 | 各が増加すれば配分額が増額となる。対象者の理解 は必要。 ③他の自治体の基準額に合わせる。ただし、費 用は増加する。 | | 179 | 6 | 人 |

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 29 年 5 月 22 日更新)

H29/08/24確定

| 車 黎 | 事業 | 000 | 013 | 心身陪宝 | | | | | 主 丵 | ① 事務事業の内容 | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | - 事業費 | 6.066.1 | Q/I Ⅲ |
|------------|-----|---------------------------|-----|-------------------------------|-----------------|----|----------|--|------------|--|---------------------|-------------|---|-------|
| 子切 | 于木 | 000 | 010 | | 3 1 1 1 | 人民 | ΧИТ | - 717 - | * * | 群馬県が実施主体の心身障害者扶養共済制度。障害 をもつ方と、その保護者に対して、保護者の死亡後や重 度障害となった場合に障害をもつ方の生活費の一部と | | 学 术員 | 0,000,104 | |
| +/- | 旃 | 策 | 04 | 隨宝者 額 | 掌害者福祉の充実 | | | | | して年金や弔慰金等を支給する事業。年金額は加入一口につき2万円/月。加入する時の保護者の年齢に応 | | 耳 | 事業実績 | |
| 施策 | ,,, | | | | 2吉有幅位の允美 | | | | | じて掛け金額は異なる。一定期間掛け金を納付すること 及び一定の年齢に到達すると、掛金が免除される。町の 補助要綱に基づき加入者の課税状況等により掛金を補 | | | | |
| 体系 | 基本 | 事業 | 02 | 生活支持 | | | | 実 | | 助し、加入者負担を軽減することができる。 | | 年金制度受 | 給者数 | |
| | | 7-70 | | | ~ ′ | | , | ^ | | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | | 111111111111111111111111111111111111111 | |
| 根拠 | 無 | 組織 | | ▶↑1曲11上 話え 要。他市町村と異なることの根拠。 | | | 現状維持 | | | | | | | |
| 11372 | *** | 小口小以 | | 害∙福祉 | ·福祉 G | | I | ③制度加入者にどのくらい利点があるのかの周知。 ④任意加入の共済制度であるが、福祉の観点から安い | | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 | | |
| 事業期間 | Н | 会 1 款 3 項 1 目 5 H ~ 年間 | | | | Ē | 5 | 掛金で年金を給付していることに加え、障がい者の平均 寿命の延びや連用利回りの低下で財源不足が深刻化 し、保険料を引き上げたうえで制度を継続している。年 金財源の確保が最も難しい課題となっている。 | | 22 | 22 | Д | | |

平成 28 年 7 月 12 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

| | | | | | | | | | | | | | | – |
|------|----|------|----------------|-------------|--------------------|--|-----|---|---|--|---------------------|------------|---------|------|
| 事務 | 事業 | 0000 | 014 | 特別支持 | ·別支援学校送迎車両運行事業 | | | | | ① 事務事業の内容 群馬県立沼田特別支援学校へ通学する 小学生及び中学生に対し、送迎車両を運 | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 3,443,6 | 70 円 |
| 施策 | 施 | 策 | 04 | 障害者福祉の充実 | | | | | | 行する。 | | - - | 事業実績 | |
| 体系 | 基本 | 事業 | 02 生活支援サービスの充実 | | | | の充実 | 1 | | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | 通学者数(利用者数) | | |
| 根拠 | 有 | 組織 | - | 民福祉 ቔ•福祉 | 課長 内田 保 | | | | | 県立の学校であるため群馬県で送迎車両 を運行することが本来望ましいと思われる が、学校を通じ県への要望をだしてはい るが実施するまでには至っていない。 | | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| 事業期間 | | | 続事業 会計 | | | | 項 1 | 目 | 5 | | | 9 | 5 | Д |

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 29 年 5 月 22 日更新)

| 事務 | 事業 | 000 | 015 | 難聴児補聴 | E | | | | ① 事務事業の内容 身体障害者手帳の交付対象とならない 軽・中度の難聴児に対して、補聴器購入 | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | | 0 円 |
|------|----|----------|-------------------------|-------|-------------|--|---|-----|--|---------------------|--------------|-------------|-----|
| 施策 | 施 | 策 | 04 | 障害者福 | 害者福祉の充実 | | | | 費用の一部を助成し、難聴児の健全な発達を支援する事業 | | | 事業実績 | |
| 体系 | 基本 | 事業 | 02 | 生活支援 | E活支援サービスの充実 | | | | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | 講題解決策 補聴器申請件 | | |
| 根拠 | 有 | 組織 | - | | 福祉 課長 内田 保 | | | | 障害者福祉協会等の関係者の意見や要望を取り入れる。 | 現状維持 | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| 事業期間 | | ±続事 ≈ | 業 会 1 款 3 項 1 目 5 年間 | | | | 1 | 目 5 | | | 0 | 0 | 件 |

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 29 年 5 月 22 日更新)

| 平成 | 28 | 年 7 | 7 月 | 13 日作成 | (平成 | 29 年 | 5 月 | 22 E | ヨ更新) | | | | H29/08/24 | 4確定 |
|----------|----|------------------------|-----|-------------------|--------|---------|----------------|---|--|--------------|--|--------|----------------|-------|
| 事務 | 事業 | 000 | 002 | 地域活動支援センター(| (福祉作業別 | f)運営事業 | みなかみ町 | 「の地域 | る事業の内容 域活動支援セン (新)の運営に | | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 現在の地活をB型にH29年度中に移行 | 事業費 | 28,133,3 | 324 円 |
| 施策 | 施 | 策 | 04 | 障害者福祉の充 | 実 | | の一部を補 | | | 水の食用 | <u>د ۲</u> ۵۰ | | 事業実績 | |
| 体系 | | 事業 | | 就労支援の充実 | | . /8 | 利用者の料 | 子来を考 | | | ④今後の方針・課題解決策 現在の地活をB型にした後に新たに地 活を設置するか検討 | 施設利用和 | 者数 | |
| 根拠 | 有 | 組織 | | ま・福祉 G 会 1 款 3 | 項 1 | 目 保 目 5 | の協議をす | | | | | 平成27年 | 度 平成28年度 20 | 単位人 |
| 期間 | Н | ~ | 年間 | 計「水」。 | | ı v | | | | | | 20 | 20 | |
| 平成 | 28 | 年 7 | 月 | 12 日作成 | (平成 | 28 年 | 月 | E | 目更新) | | | | H29/08/24 | 4確定 |
| 事務 | 事業 | 000 | 003 | 地域活動支援センター | 一共同利用 | 支援事業 | みなかみ 行っている |]以外の 地域活 | 事業の内容 自治体が運営 動支援センター | -につい | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 町内同様の事業者ができたときに訪 問し話をしたが、慣れている能の方 | 事業費 | 10,119,3 | 372 円 |
| 施策体 | 施 | 策 | 04 | 障害者福祉の充 | 実 | | | | 利用した場合に 全負担する。 | פיתית | が良いとのことで保護者から理解を得られなかった。 | | 事業実績 | |
| 系 | 基本 | 事業 | | 就労支援の充実 | | | | • | 事業の課題 系る費用が高額 | iであるた | ④今後の方針・課題解決策 機会があるときに話していく必要があ | 施設利用和 | 者数 | |
| 根拠 | | 組織 | 障害 | 民福祉 課課長 ・福祉 G | 内田 | 保 | | ては一音 | 部利用者を他の | | | 平成27年 | 度 平成28年度 | 単位 |
| 事業期間 | | ^と と と | | 会 計 款 3 | 項 1 | 目 5 | | | | | | 17 | 11 | 人 |
| 平成 | 28 | 年 7 | '月 | 13 日作成 | (平成 | 28 年 | 月 | E | ヨ更新) | | | | H29/08/24 | 4確定 |
| 事務 | 事業 | 000 | 001 | 介護用車両購入費 | 費補助金 | 交付事業 | 寝たきり等 | の要介 家族等 | 番業の内容 護老人及び身が寝たきり等の | の要介護 | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | | 0 円 |
| 施策体 | 施 | 策 | 04 | 障害者福祉の充 | 実 | | する場合に | 使用す | 『者等を同乗さ 『る車いす使用』 □用の一部を補 | 車輌の購 | | | 事業実績 | |
| 系 | 基本 | 事業 | | 社会参加の促進 | Ι | | | · · · · · · | 事業の課題 | 〈暗実児 | ④今後の方針・課題解決策 現状維持 | 補助(申請 |)件数 | |
| 根拠 | 有 | 組織 | | 民福祉 課課長 ・福祉 G | 内田 | H 保 | の世帯も診 が必要であ | 送当とな る。 県 | らないのか県と 補助規定の改算 で実施すると費 | ±の協議 定があれ | S004111 | 平成27年原 | 度 平成28年度 | 単位 |
| 事業期間 | Н | ~ | 年間 | 会 計 款 3 | 項 1 | 目 5 | | | | | | 0 | 0 | 件 |
| 平成 | 28 | 年 | 月 | 日作成 | (平成 | 28 年 | , . | | 日更新) | | | | H29/08/24 | 4確定 |
| 事務 | 事業 | 000 | 002 | 聴覚障害者意思は | 疎通支援 | 事業 | みなかみ め要なコミ | Ţ在住の ユニケー | §事業の内容 ○聴覚障害者か ーションをとるた €記者が必要な | めに手 | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 手話通訳者養成講座開催のお知らせ 等を広報などで周知した。 | 事業費 | | 205 円 |
| 施策体 | 施 | 策 | 04 | 障害者福祉の充 | 実 | | | | 『配名が必要な 遺を行う事業。 | | | | 事業実績 | |
| 系 | 基本 | 事業 | | 社会参加の促進 | ı | | | • | 事業の課題 | の記字に | ④今後の方針・課題解決策 | 利用者数 | | |
| 根拠 | | 組織 | 障害 | 民福祉 課課長 ・福祉 G | 内田 | 1 保 | 聴見支援は ついて要望 | | 5、手話通訳者(| の設直に | 手話通訳者養成が必要である。現行 は県内市町村と足並みを揃えて実施 している事業、利根沼田圏域構成市町 村内でも通訳者の設置はなく、町単れ での記書は日難なより体料の必要事 | 平成27年月 | 度 平成28年度 | 単位 |
| 事業 期間 | | ⊌続事 • ~ | | 会 1 款 3 | 項 1 | 目 5 | | | | | での設置は困難なため検討の必要あり。 | 39 | 48 | 人 |

| Vi cit | 20 | _ - | , – | 10 U/c dt | / जर ⊏ि | 00 A | | | | 1100/00/04 | T#= |
|--|-------------------------|--|---|---|------------------------------------|----------------------|--|---|---|---|-------------------------|
| 平成 | 28 | 午 / | Я | 12 日作成 | (平成 | 28 年 | 日 ・ 月 ・ 日更新) ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日 | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | | H29/08/24 | ₩正 |
| 事務 | 事業 | 000 | 003 | 障害者移動支援 | 事業 | | サ粉争来の内谷 屋外での移動に困難がある障害者(児) に対して、外出のための支援を行うことに より、地域での自立生活及び社会参加を | | 事業費 | | .80 円 |
| 施策 | 施 | 策 | 04 | 障害者福祉の充 | 実 | | 促すことを目的とする。 | | | 事業実績 | |
| 体系 | 基本 | 事業 | 04 | 社会参加の促進 | | | | | | こ知的・精神障 | 章害者 |
| | | ,. | | | | | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | 数 | | |
| 根拠 | 有 | 組織 | - | 民福祉 課 課長 ・福祉 G | 内田 | 日保 | BAT KE MIC | | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| 事業期間 | 組 H 18 | *続事 ~ | | 会 1 款 3 | 項 1 | 目 5 | | | 9 | 9 | 人 |
| 平成 | 28 | 年 | 月 | 日作成 | (平成 | 28 年 | 三 月 日更新) | | | H29/08/24 | 1確定 |
| 事務 | 事業 | 000 | 005 | 身体障害者タクシー利用料 | 斗助成(福祉タ | クシー)事業 | ① 事務事業の内容 | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 171 2 | 24 円 |
| 7- 123 | 7-71 | | | | | | 電車、バス等通常の交通機関を利用することが困難な在宅の身体障害者で1級又は2000年によります。 | | 77,5 | .,,,_ | , , , |
| 施 | 施 | 策 | 04 | 障害者福祉の充 | 実 | | は2級の手帳所持者に対して、タクシーを 利用する場合に利用の便を図るため、そ の利用料金の一部(初乗り分)を助成する | | 事 | 『業実績 | |
| 策体系 | | | | | | | _事業。 | | | | |
| 系 | 基本 | 事業 | 04 | 社会参加の促進 | | | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | 配布したタク | シー券の数 | |
| 根拠 | 有 | 組織 | 町」 | 民福祉 課課長 | фн | | 協力機関を法人と限定しているため民間 も対象にして欲しいと要望あり。対象範囲 | 他の市町村は、法人だけでなく民間にも協力機関としているところが多数あ | | | |
| 1232 | | датнях | 障害 | ら・福祉 G | , ,,, | | を広げることで、公費の支出の増加が懸念される。障害者のニーズ等の把握調査 | る。公費の支出の増加と、障害者の ニーズを踏まえ検討が必要。 | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| 事業期間 | 組 H | ±続事⋾ ~ | 業 年間 | 会 1 款 3 | 項 1 | 目 5 | が必要となる。 | | 299 | 206 | 枚 |
| 亚라 | | | | | | | | | | | |
| 一八 | 28 | 年 7 | 月 | 13 日作成 | (平成 | 29 年 | 5 月 22 日更新) | | | H29/08/24 | 1確定 |
| | | | | | | | ① 事務事業の内容 | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | H29/08/24 | |
| 事務 | | 000 | | 13 日作成身体障害者自動 | | | ① 事務事業の内容 身体障害者の自立更生を促進するために 自動車を運転しやすいように手動装置な | | 事業費 | H29/08/24 | 1確定 0円 |
| 事務 | 事業 | | 007 | | 車改造費 | | ① 事務事業の内容 身体障害者の自立更生を促進するために | | | H29/08/24 | |
| 事務 | 事業 | 000 | 007 | 身体障害者自動 | 車改造費 | | ① 事務事業の内容 身体障害者の自立更生を促進するために 自動車を運転しやすいように手動装置な | | | | |
| 事務施策 | 事業施 | 000 | 007 | 身体障害者自動 | 車改造費 | | ① 事務事業の内容 身体障害者の自立更生を促進するために 自動車を運転しやすいように手動装置な | | | 军業実績 | |
| 事務施策体系 | 事業施基本 | 5000 | 04 | 身体障害者自動 障害者福祉の充 社会参加の促進 民福祉 課 | 車改造費 | 補助事業 | ① 事務事業の内容 身体障害者の自立更生を促進するために 自動車を運転しやすいように手動装置な ど改造する費用の一部を補助する事業。 | | 事 | 军業実績 | |
| 事務施策体 | 事業施 | 000 | 007 04 04 町」 | 身体障害者自動 障害者福祉の充 社会参加の促進 | 車改造費 | | ① 事務事業の内容 身体障害者の自立更生を促進するために 自動車を運転しやすいように手動装置な ど改造する費用の一部を補助する事業。 ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | 自動車改造 | 军業実績 | 0 н |
| 事 施策体系 根 事 | 事業施基本有 | 9000 第 第 業 組織 | 007 04 04 町〕 障害 | 身体障害者自動 障害者福祉の充 社会参加の促進 民福祉 課 景・福祉 G | 車改造費 | 補助事業 | ① 事務事業の内容 身体障害者の自立更生を促進するために 自動車を運転しやすいように手動装置な ど改造する費用の一部を補助する事業。 ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | 自動車改造 | 写 業実績 補助決定者 | 0 н |
| 事務施策体系根拠 | 事業施基本 | 9000 第 第 業 組織 | 007 04 04 町」 | 身体障害者自動: 障害者福祉の充 社会参加の促進 民福祉 課 長・福祉 G | 実 | 補助事業 | ① 事務事業の内容 身体障害者の自立更生を促進するために 自動車を運転しやすいように手動装置な ど改造する費用の一部を補助する事業。 ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | 自動車改造在平成27年度 | 事業実績 補助決定者 平成28年度 | 0円 |
| 事 施策体系 根 事期 業間 | 事業 施基本 有 | 9000 () () () () () () () () () | 007 04 04 町 | 身体障害者自動 障害者福祉の充 社会参加の促進 民福祉 課 景・福祉 G | 実 | 新助事業 日 保 目 5 | ① 事務事業の内容 身体障害者の自立更生を促進するために 自動車を運転しやすいように手動装置な ど改造する費用の一部を補助する事業。 ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | 自動車改造在平成27年度 | 事業実績 補助決定者 平成28年度 | 単位 |
| 事 施策体系 根 事期 | 事業 施 基本 有 H | 9000 () () () () () () () () () | 007 04 04 町 障害 年間 | 身体障害者自動. 障害者福祉の充 社会参加の促進 民福祉 課 景・福祉 G | 実 内田 項 1 | 新助事業 3 保 1 日 5 | ① 事務事業の内容 身体障害者の自立更生を促進するために 自動車を運転しやすいように手動装置な ど改造する費用の一部を補助する事業。 ②事務事業の課題 特になし 5 月 22 日更新) ① 事務事業の内容 | ④今後の方針・課題解決策 | 自動車改造在平成27年度 | 事業実績 補助決定者 平成28年度 0 | 単位 |
| 事 施策体系 根 事期 平 成 | 事業 施 基本 有 H | 9000 策 事業 組織 | 007 04 04 町 障害 年間 | 身体障害者自動 障害者福祉の充 社会参加の促進 民福祉 課 い福祉 G 課長 | 実 内田 項 1 | 新助事業 3 保 1 | ① 事務事業の内容 身体障害者の自立更生を促進するために自動車を運転しやすいように手動装置など改造する費用の一部を補助する事業。 ②事務事業の課題 特になし 5 月 22 日更新) ① 事務事業の内容 利根沼田腎臓病友の会が活動する事業 に対しての利根沼田法令外負担金。 | ④今後の方針・課題解決策 現状維持 | 自動車改造· 平成27年度 | 事業実績 補助決定者 平成28年度 0 H29/08/24 | 0円 人 |
| 事 施策体系 根 事期 平 事 施 務 | 事業 施 基 有 H 28 事業 | 9000 策 事業 組織 | 007 04 04 町 障害 年間 | 身体障害者自動 障害者福祉の充 社会参加の促進 民福祉 課 い福祉 G 課長 | 車改造費 実 内田 「車」(平成 「友の会参 | 新助事業 3 保 1 | ① 事務事業の内容 身体障害者の自立更生を促進するために自動車を運転しやすいように手動装置など改造する費用の一部を補助する事業。 ②事務事業の課題 特になし 5 月 22 日更新) ① 事務事業の内容 利根沼田腎臓病友の会が活動する事業に対しての利根沼田法令外負担金。 団体の活動は腎臓機能障害者の親睦会や情報交換などために会議や旅行の開 | ④今後の方針・課題解決策 現状維持 | 自動車改造· 平成27年度 | 事業実績 補助決定者 平成28年度 0 | 0円 人 |
| 事 施策体系 根 事期 平 事 施策体 務 施策体 | 事業 施 基 有 H 28 事業 | 9000 策 事業 組織 | 007 04 04 町 厚電間 7 月 010 | 身体障害者自動: 障害者福祉の充 社会参加の促進 民福祉 課 景・福祉 G 款 3 | 車改造費 実 内田 「車」(平成 「友の会参 | 新助事業 3 保 1 | ① 事務事業の内容 身体障害者の自立更生を促進するために 自動車を運転しやすいように手動装置な ど改造する費用の一部を補助する事業。 ②事務事業の課題 特になし 「事務事業の内容 利根沼田腎臓病友の会が活動する事業 に対しての利根沼田法会外負担金。 団体の活動は腎臓機能障害者の親睦会 | ④今後の方針・課題解決策 現状維持 | 自動車改造· 平成27年度 | 事業実績 補助決定者 平成28年度 0 H29/08/24 | 0円 人 |
| 事 施策体系 根 事期 平 事 施策 | 事業 施 基 有 H 28 事 施 | 9000 策 事業 組織 | 007 04 04 町 厚電間 7 月 010 | 身体障害者自動: 障害者福祉の充 社会参加の促進 民福祉 課 景・福祉 G 款 3 | 車改造費 実 内田 1 (平成 を参 | 新助事業 3 保 1 | ① 事務事業の内容 身体障害者の自立更生を促進するために自動車を運転しやすいように手動装置など改造する費用の一部を補助する事業。 ②事務事業の課題 特になし 5 月 22 日更新) ① 事務事業の内容 利根沼田腎臓病友の会が活動する事業に対しての利根沼田法令外負担金。 団体の活動は腎臓機能障害者の親睦会や情報交換などために会議や旅行の開催及び腎臓移植推進活動拡大キャンペー | ④今後の方針・課題解決策 現状維持 | 自動車改造· 平成27年度 | 事業実績 補助決定者 平成28年度 0 H29/08/24 22,3 | 0円 人 |
| 事 施策体系 根 事期 平 事 施策体系 務 施策体系 | 事 | 9000 策 事業 44 9000 策 | 007 04 04 町 年間 010 04 | 身体障害者自動. 障害者福祉の充社会参加の促進 民福祉 | 車改造費 実 内田 1 (平成の会を | 補助事業 3 保 1 目 5 | ①事務事業の内容 身体障害者の自立更生を促進するために自動車を運転しやすいように手動装置など改造する費用の一部を補助する事業。 ②事務事業の課題 特になし ①事務事業の内容 利根沼田腎臓病友の会が活動する事業に対しての利根沼田民職病友の会が活動する事業に対しての利根沼田法令外負担金。団体の活動は腎臓機能障害者の親睦会や情報交換などために会議や旅行の開催及び腎臓移植推進活動拡大キャンペーン等を実施している。 ②事務事業の課題 ①現在、友の会は構成市町村それぞれに負担金を申請しており、友の会の事務をする方が替わると事務が落 | ④今後の方針・課題解決策 現状維持 ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 ④今後の方針・課題解決策 現状維持 | 事 本 中成27年度 | 事業実績 補助決定者 平成28年度 0 H29/08/24 22,3 | 0円 人 |
| 事 施策体系 根 事期 平 事 施策体 務 施策体 | 事業 施 基 有 H 28 事 施 | 9000 策 組織 | 007 04 04 町 障害 年間 010 04 町 | 身体障害者自動: 障害者福祉の充 社会参加の促進 民福祉 G 会計 1 款 3 | 車改造費 実 内田 1 (平成の会を | 新助事業 3 保 1 | ①事務事業の内容 日本障害者の自立更生を促進するために自動車を運転しやすいように手動装置など改造する費用の一部を補助する事業。 ②事務事業の課題 特になし ②事務事業の内容 利根沼田腎臓病友の会が活動する事業に対しての利根沼田S職病友の会が活動する事業に対しての利根沼田法令外負担金。団体の活動は腎臓機能障害者の親睦会や情報交換などために会議や旅行の開催及び腎臓移植推進活動拡大キャンペーン等を実施している。 ②事務事業の課題 ①現在、友の会は構成市町村それぞれに負担金を申請しており、友の会の事務をする方が替わると事務がある。市町村から負担金のことについてそれぞれ対応する必要がある。利根沼田管内市町村全でが負担していることから、窓口を目断にすることでも開てまるとでも開ていることがも、窓口を目断にすることでもでは担していることがも、窓口を目断にすることでもでは担していることがも、窓口を目断にすることでもでは担じている。 | ④今後の方針・課題解決策 現状維持 ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 ④今後の方針・課題解決策 現状維持 | 事 中 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 | 事業実績 補助決定者 平成28年度 0 H29/08/24 22,3 | 0 円 単位 人 880 円 |
| 事 施策体系 根 事期 平 事 施策体系 務 施策体系 拠 業間 成 務 | 事 | 9000 (策 事 業 組織 ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** | 007 04 04 町 7 010 04 町 7 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 | 身体障害者自動: 障害者福祉の充 社会参加の促進 果・福祉 G 課 ・報報 3 3 13 日作成 利根沼田腎臓病 障害者福祉の充 社会参加の促進 | 車改造費 実 内田 1 (平成の会を | 補助事業 3 保 1 目 5 | ①事務事業の内容 身体障害者の自立更生を促進するために自動車を運転しやすいように手動装置など改造する費用の一部を補助する事業。 ②事務事業の課題 特になし 「事務事業の内容 利根沼田腎臓病友の会が活動する事業に対しての利根沼田法令外負担金。団体の活動は腎臓機能障害者の親睦会や情報交換などために会議や旅行の別催及び腎臓移植推進活動拡大キャンペーン等を実施している。 ②事務事業の課題 ①現在、友の会は構成市町村それぞれに負担金を申割しており、友の会の事務をする方が替わると申類が活る。市町村から負担金のことについてそれぞれ対応する。市町村から負担といる。 | ④今後の方針・課題解決策 現状維持 ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 ④今後の方針・課題解決策 現状維持 | 事 中 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 | 事業実績 補助決定者 平成28年度 0 H29/08/24 22,3 事業実績 | 0 円 単位 人 880 円 |

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 29 年 5 月 22 日更新)

H29/08/24確定

| 事務 | 事業 | 000 | 011 | 県難病団体 | 杲難病団体連絡協議会参画事業 | | | | ① 事務事業の内容 群馬県難病団体連絡協議会が活動する 事業(相談活動・会議の定期開催、陳情 | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 15,0 | 00 円 |
|------|--------|-----------------|---------------|----------------------|-----------------------|---|----------------------------|---|---|---------------------|--------|--------|------|
| 施策 | 施 | 策 | 04 | 障害者福祉 | 意言者福祉の充実 | | | | 請願活動、機関誌の発行、ホームページ、加盟団体との連携等)に対しての負担金の支給。 | | 1 | 事業実績 | |
| 体系 | 基本 | 事業 | 04 | 社会参加の促進 | | | | | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | 相談件数 | | |
| 根拠 | 無 | 組織 | - | · 民福祉 課 髩·福祉 G | 福祉 課長 内田 保 福祉 G | | | : | ①難病患者と特定疾患患者は類似した疾患もあることから、事務事業上は統合できる。 ②趣旨の異なる事業の、事務事業上の統 | | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| 事業期間 | 組 H | ^{≚続事事} | 1 款 3 項 1 目 5 | | | 5 | 合が望ましいのかの総体的な判断が必要 となる。 | | 70 | 70 | 件 | | |

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 29 年 5 月 22 日更新)

H29/08/24確定

| | | - | | | | | | | | | | | – |
|------|----|----------|----------------------|-------|------------------|------------|--------|---|---|---------------------|---------------|--------|------|
| 事務 | 事業 | 000 | 012 | 障害者社会 | 害者社会参加推進団体活動支援事業 | | | | 事務事業の内容 協会(町内の身体に障害のある本 動する団体)及び手をつなぐ親の会 | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 931,0 | 00 円 |
| 施策 | 施 | 策 | 04 | 障害者福福 | 算害者福祉の充実 | | | | 写児者の保護者が活動する団体)の 補助金交付事業。 社会参加のための事業や本人・保 後・情報交換事業などを実施してい | | 事 | 工業実績 | |
| 体系 | 基本 | 事業 | 04 | 社会参加の | | | | 身体障害者福祉協会については平成21年度から 町内各地区にあった団体を統合した。 ②事務事業の課題 | | ④今後の方針・課題解決策 | ■行事等実施回数 ■ | | |
| 根拠 | 無 | 組織 | • | | 課長 内田 保 | | | は可能である となり、参加し | 定することで、補助額の削減が、既存の事業実施は困難 、ていた障害者が減少し社会 くなる。単価を高く設定すれ | 現状維持 | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| 事業期間 | | 継続事 ∼ | 業 会 1 款 3 項 1 目 5 | | | = : | ば、今以上の | 財源確保が必要となる。 | | 27 | 25 | 回 | |

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 29 年 5 月 22 日更新)

| 事務 | 事業 | 000 | 013 | ふれあい交 | | | | ふれあい交流会事業 | | | ① 事務事業の内容 障害者が社会、経済、文化その他あらゆ | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 30,8 | 07 円 |
|------|--------|---------------|--------------|-----------------|---------|----------|-----|--|---------|--------|------------------------------|---------------------|-------|--------|------|
| 16 | 施 | 笙 | 04 | 障害者福祉 | トの本 | <u> </u> | | 高分野の活動に参加する意欲を高めることを目的に、障害者週間に合わせた行事 や社会参加を目的とした団体事業への補 | | 3 | 事業実績 | | | | |
| 施策体 | ne ne | * | 04 | 1年11日11日11 | LOJ JL: | | | 助を実施 | | | | | | | |
| 系 | 基本 | 事業 | 業 04 社会参加の促進 | | | | | | 土会参加の促進 | | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | ふれあい交 | 流会の参加者 | Ť |
| 根拠 | 無 | 組織 | | 民福祉 課 ቔ・福祉 G | 課長 | 内 | | 障害者福祉協会等の関係者の意見や要望を取り入れる。 | 現状維持 | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 | | | |
| 事業期間 | 継 H | 上 送続事 ~ | | | | | 目 5 | | | 180 | 70 | Д | | | |